2021 (令和3) 年度

1日「*]

公 民(政治・経済)

注 意

- 1. 監督者の指示があるまでは、問題を見ないこと。
- 2. 問題は声を出して読まないこと。
- 3. 問題は15ページ、□、□、□、□、□ 04題からなっている。
- 4. 問題や解答用紙に落丁、乱丁、汚損あるいは印刷不鮮明の箇所などがあれば、手をあげて監督者に申し出ること。ただし、**内容に関する質問は受けつけない**。
- 5. 解答は必ず鉛筆を使用し、解答用紙に記入すること。
- 6. 解答は**マーク・シート**と**記述式**に分かれているので、注意すること。
- 7. 訂正箇所は、消しゴムで完全に消すこと。
- 8. 解答に関係のない符号 (? / など) は記入しないこと。
- 9. 解答用紙を折ったり汚したりしないこと。

I 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

日本国憲法では、<u>基本的人権</u>は「侵すことのできない永久の権利」(憲法第11条、第97条)とされ、憲法第13条では、一般原理として 1 が規定され、これを実現するためにさまざまな人権が憲法に明記されている。

法の下の平等を規定する憲法第14条に関しては、これまで法律の規定などがいくつも違憲と判断された。たとえば2015年に、女性のみに 2 の再婚禁止期間を定めた民法の規定について、最高裁判所は100日を超える部分が憲法第14条などに違反するとした。

自由権に関して、憲法第21条第1項では集会・結社・表現の自由が規定され、 第2項では検閲の禁止とともに 3 が規定されている。これらは、精神の 自由の保障に関わる条文である。

「20世紀的権利」とも呼ばれる社会権についても規定されている。憲法第25条は生存権についての規定であるが、生存権をめぐる訴訟の一つに 4 がある。これは、障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁止した法律の規定(当時)は、憲法に違反するとして提起された訴訟であったが、原告の敗訴に終わった。また、憲法第26条は教育を受ける権利について規定しており、第2項では「5 は、これを無償とする」とされている。憲法第27条では勤労の権利が、憲法第28条では団結権や団体交渉権などの労働三権が規定され、これらの規定に基づいて労働基準法、労働組合法、6 の労働三法が制定されている。

これらのほかにも、人権保障をより確実なものにするための権利である<u>請求権</u> や国民が政治に参加する権利である参政権が規定されており、直接民主制的な参 政権の仕組みとして、憲法改正の際の国民投票や最高裁判所裁判官の A 、特定の自治体のみに適用される特別法に対する住民投票が認められている。

さらに、憲法に明記されていないが、社会の変化とともに主張されるようになった新しい人権も重要性を増してきている。一人ひとりが尊厳ある存在として生活するという憲法の理念を実現するため、基本的人権が適切に保障されることが重要であることは言うまでもない。

〔問1〕	文	中の空欄	1	~	6	V	入る最も適切な語句を下記の語群
((T)~	(ツ)から選ひ	ド、解答	闌の言	核当する言	己号	でマークしなさい。
((P)	両性の本質	質的平等		(~	()	堀木訴訟
((ウ)	初等教育			(L)	職業安定法
((才)	6 か月			(7	t)	10か月
((+)	1年			(2	ラ)	個人の尊重
((ケ)	国民主権			(2	1)	普通教育
((+))	通信の秘密	式 1		(3	·/)	家永訴訟
((ス)	朝日訴訟			(4	t)	苦役からの自由
((ソ)	労働契約法	Ė		(2	Þ)	義務教育

(チ) 労働関係調整法 (ツ) 良心の自由

- [問2] 文中の下線部①に関連して、日本国憲法の規定や最高裁判所の判断について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。
 - (ア) 最高裁判所は、人種や性別による差別が禁止されるので、選挙権など の基本的人権が、外国人に対しても日本国民と等しく保障されるとの判 断を示している。
 - (イ) 政治が教育の自由に不当に介入してはならないとする原則を政教分離 原則といい、国が教科書の内容を審査する検定制度において問題となる。
 - (ウ) 最高裁判所は、三菱樹脂事件において、憲法の基本的人権の規定は原 則として私人間の法的紛争には直接適用されないとの判断を示している。
 - (エ) 「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利」は平和的生存権と呼ばれ、憲法第9条に明記されている。

- [問3] 文中の下線部②に関連して、日本国憲法が規定している請求権の内容として<u>明らかに間違っているもの</u>は以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。
 - (ア) 何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪われない。
 - (イ) 何人も、公務員の不法行為により損害を受けたときは、法律の定める ところにより、国又は地方公共団体にその賠償を求めることができる。
 - (ウ) 何人も、地方公共団体に条例の制定を請求する権利を奪われない。
 - (エ) 何人も、身体を拘束された後、無罪の裁判を受けたときは、法律の定めるところにより、国にその補償を求めることができる。
- [問4] 文中の下線部③について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。
 - (ア) プライバシー権には、私生活をみだりに公開されない権利とともに、 自己に関する情報をコントロールする権利も含まれると理解されるよう になっている。
 - (イ) マス=メディアが情報源に自由に取材ができるようにする権利をアクセス権といい、公務員が守秘義務を理由に取材を拒否することはアクセス権の侵害となる。
 - (ウ) 情報公開法は、日本国民に行政機関が保有する情報の開示を請求する 権利を認めているが、外国人には認めていない。
 - (エ) 良好な環境を享受する権利を環境権といい、空港の騒音被害が争われた最高裁判所の判決で認められ、環境基本法にも「環境権」の語が用いられるようになった。
- [問5] 文中の空欄 A に入る最も適切な語句を漢字4文字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

Ⅰ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

国民主権の国家においては、民主的な選挙制度が採用され、普通選挙・ ① 選挙・直接選挙・秘密選挙を原則としている。日本においては、1925年に普通選挙法が制定され、満25歳以上の男性に選挙権が与えられた。その後、1945年の衆議院議員選挙法の改正により、女性にも参政権が認められ、満20歳以上の男女による普通選挙が実現した。

ところで、第二次世界大戦後、日本はGHQ(連合国軍総司令部)の占領下にあったが、1952年には国家としての主権を回復した。1955年には自由民主党(自民党)と日本社会党(社会党)が発足し、この二つの政党の対立を軸とする55年体制がその後約40年にわたって定着した。1960年代には、池田勇人内閣や佐藤栄作内閣のもと日本は高度経済成長を遂げたが、同時に急速な工業化による公害問題や都市化による過密・過疎問題なども生じた。高度経済成長にともなう工業化や都市化のなかで、

2 や公明党などの政党が支持を広げたものの、政権交代のない自民党の一党優位体制が続いた。1970年代には、1972年の

3 など外交において大きな変化があった。しかしその後、1976年のロッキード事件や1988年のリクルート事件などが発覚し、1990年代初頭には国民の間に政治不信が広がった。金のかからない政治を実現するための政治改革への要求が強まるなかで、1993年の衆議院議員選挙では、自民党が過半数を割り、非自民8党派による

4 内閣が発足し、55年体制は崩壊した。

その後、2001年に発足した小泉純一郎内閣は 5 を指向し、郵政民営化などの構造改革を行った。さらに、2009年に誕生した民主党中心の内閣を経て、2012年に発足した安倍晋三内閣は、アベノミクスと呼ばれる大胆な 6 政策・機動的な財政政策・成長戦略をかかげた。

なお、2005年の A の改正により、行政機関が命令などを定める際に、その案について広く国民から意見や情報を募集するパブリックコメント制度が導入された。政治は私たちの生活に大きな影響を与えるため、民主政治を発展させるための仕組みをさらに深く考える必要があるだろう。

〔問1〕	文	て中の空欄	1	\sim	6	13	入る最も適切な語句を下記の語群
(ア)〜	-(ツ)から選ひ	ド、解答欄	の該当	当する言	己号	・をマークしなさい。
(ア)	日韓基本条	き約		(-	()	大きな政府
(1	ウ)	日本新党			د)	Ľ)	平等
(;	オ)	細川護熙			(7	5)	社会保障
(=	キ)	村山富市			(2	7)	日中共同声明
(ケ)	制限			(=	1)	金融
(-	サ)	防衛			(€	/)	鳩山由紀夫
(ス)	民主社会党	党 (民社党	<u>(</u>)	(ન	<u>-</u> 2)	福祉国家
(ソ)	日朝平壌宣	言		(3	7)	公正
(-	チ)	小さな政府	Ť		()	7)	新党さきがけ

- [問2] 文中の下線部①に関連して、現在の日本の選挙制度について正しく説明 したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号 をマークしなさい。
 - (ア) 参議院議員選挙では、小選挙区と比例代表の両方に立候補できる重複 立候補制が採用されている。
 - (イ) 参議院議員選挙の比例代表選挙では、有権者は政党名または候補者名 のどちらかを記入する。
 - (ウ) 衆議院議員選挙の小選挙区では、鳥取県と島根県のように二つの県を 合わせた合区が認められている。
 - (エ) 衆議院議員選挙の比例代表選挙では、有権者は候補者名を記入する。

- [問3] 文中の下線部②に関連して、日本の政党について正しく説明したものは 以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークし なさい。
 - (ア) 日本国憲法には政党の結成手続に関する規定があり、日本の政党には 自由な活動が保障されている。
 - (イ) 日本の政党においては、一般的に国会での採決の際に党議拘束をかけないことになっている。
 - (ウ) 政党助成法が制定され、日本の政党においては派閥活動が禁止される ことになった。
 - (エ) 政治資金規正法の規定では、日本の政党は会社などからの寄附を年間 一定額まで受け取ることができるとされている。
- [問4] 文中の下線部③に関連して、民主政治と選挙・世論などについて説明したものとして明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。
 - (ア) 無党派層と呼ばれる人の中には、政治への関心があり、選挙ごとに政党や候補者の主張を検討して、投票先を選択する人もいる。
 - (イ) 選挙の際に、政策の具体的な内容などを公約として示す文書は、マニフェストと呼ばれる。
 - (ウ) 日本では、選挙の際、候補者が個別に各家庭を訪問して投票を依頼する戸別訪問が法律で認められている。
 - (エ) 政治家が社会的な混乱の原因を一部の少数派集団のせいにすることは、 ポピュリズムの一つのあらわれである。
- [問5] 文中の空欄 A に入る最も適切な語句を漢字5文字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

┃Ⅲ┃ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

財政とは、国や地方公共団体が自らの活動に必要な資金を徴収し、支出する経済活動のことである。そして今日においては、財政によって、資源配分の調整、所得の再分配、景気の安定化が図られることも期待されている。

財政は予算にしたがって運営される。予算とは、一般会計年度の歳入と歳出の計画のことである。会計年度の当初からの予算が成立した後に、年度途中に必要に応じて組まれる予算を 1 という。歳入は、税によってまかなわれるのが原則である。税は、納付先によって国税と地方税に分類され、納税者と負担者が同一である直接税と、両者が異なる間接税がある。このうち、地方税でかつ直接税である税の一つに 2 がある。近年、歳入の中では消費税の比重が高まってきている。他方、歳出で最も大きな割合を占めているのは、2019年度の予算では 3 であり、歳出総額のうち約34%を占めている。また、「第二の予算」と呼ばれた 4 は特殊法人などに資金を融通するものであり、2001年に改革された。

財政法の第4条には、国の歳出は原則として公債又は借入金以外の歳入をもってまかなうことと規定されている。しかし同条では、国会の議決を経た金額の範囲内で 5 の発行も認められている。また同法第5条には「公債の発行については、 6 にこれを引き受けさせ……てはならない」と規定されている。このように国債の発行については一定の歯止めがあるにもかかわらず、税収不足などの理由から公債依存度は高まっており、政府は、公債金収入を除いた歳入で国債費を除く歳出がどれだけまかなえているかを示す A (プライマリー=バランス)の黒字化を目標とすべきだとも言われている。

財政なしに私たちの社会生活は成り立たない。「持続可能な財政」を確立する ために、私たちは財政のしくみや現状をよく認識する必要がある。

〔問1〕	文中の空欄 1 ~	6 K	入る最も適切な語句を下記の語群
(7)~(ツ)から選び、解答欄の該論	当する記号	をマークしなさい。
(7) 防衛関係費	(1)	本予算
(12)	か 赤字国債	(エ)	社会保障関係費
(4)) 固定資産税	(カ)	財務省
(‡	政府保証債	(ク)	社会的責任投資
(ケ	法人税	(\beth)	日本銀行
(4)	公共事業関係費	(シ)	暫定予算
(7	市中銀行	(セ)	財政投融資
(ン	》 補正予算	(タ)	社債
(J	·) 建設国債	(ツ)	相続税

- [問2] 文中の下線部①について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。
 - (ア) 景気の安定化を主たる目的として、公共投資を実施して貨幣の支出を ともなう有効需要を喚起する政策を行うことがある。
 - (イ) 所得の再分配を主たる目的として、道路や警察、消防などの公共財を 提供する政策を行うことがある。
 - (ウ) 景気の安定化を主たる目的として、失業保険制度を中核とする裁量的 財政政策がとられている。
 - (エ) 資源配分の調整を主たる目的として、税を徴収する際に累進課税制度 をとり入れる政策を行うことがある。

- [問3] 文中の下線部②について説明したものとして<u>明らかに間違っているもの</u> は以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。
 - (ア) 税の負担者と納税者が異なるので間接税である。
 - (イ) 現在は地方消費税が導入されている。
 - (ウ) 日本における導入当初の税率は5%であった。
 - (エ) 低所得者の所得における税負担の比率が高くなり、逆進性が強くなる。
- [問4] 文中の下線部③に関して、日本の財政のしくみや現状について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。
 - (ア) 憲法は、国の収入支出の決算の検査を、国家公務員の人事や給与など を担当する人事院に兼務させている。
 - (イ) 新たな税を創設する権限は、委任立法の制度に基づいて国会に設置された経済財政諮問会議に委ねられている。
 - (ウ) 政府債務残高の対GDP比は、21世紀になってからしだいに減少傾向 にあり、近年約100%程度となっている。
 - (エ) 債務の償還や利払いにあてる国債費が増え、望ましい行政サービスを 実施するための経費を確保できなくなるとの懸念がある。
- [問5] 文中の空欄 A に入る最も適切な語句を漢字7文字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

第二次世界大戦中は連合国として互いに協力したアメリカとソ連であったが、社会主義勢力が東ヨーロッパを中心に拡大したことから、両国の関係は悪化し、しだいに対立する様相を呈した。そして、ヨーロッパにおける社会主義陣営(東側)と資本主義陣営(西側)の対立の地理的様相を、1946年の演説の中で 1 は「鉄のカーテン」という言葉で表現した。アメリカとソ連の対立は、直接の武力行使までには至らないが、一触即発の緊張状態にあったため、冷戦と呼ばれた。しかし、ソ連や東ヨーロッパ諸国、中華人民共和国などの東側陣営は完全な一枚岩というわけにはいかず、1956年にはハンガリー動乱が起こるなど、反ソ連の動きが発生した。なお、このような東西対立の一方で、非同盟諸国の動きも活発化していった。

対立と緊張緩和の動きは、さまざまなかたちをとって現れた。1960年代、 2 危機が克服された後、米ソ間にホットラインが開設された。1970年代 には第1次SALT条約の調印、東西ドイツの国連加盟などの緊張緩和の動きが あったが、1979年にソ連がアフガニスタンに侵攻し、新冷戦と呼ばれる対立が生 じた。しかし、1989年にアメリカのブッシュ(父)大統領とソ連のゴルバチョフ 書記長との 3 会談で冷戦の終結が宣言されたのである。

冷戦の終結によって世界から紛争がなくなるのではないかという期待が高まった。しかしながら、2001年に起こったアメリカ同時多発テロは世界に衝撃を与え、その後アメリカにおける自国の主張のみが正義であるという単独行動主義 (A) に批判が集中した。他方、内戦などを経て2002年に独立を達成した 4 のような例もあるとはいえ、その後も紛争は絶えない。

〔問1〕	文中の空欄 1	~ 6	こ入る最も適切な語句を下記	の語群
(7)~(ツ)から選び、解答欄	欄の該当する記号	号をマークしなさい。	
(7) キューバ	(イ)	カシミール	
(17	部分的核実験禁止条	(土)	チャーチル	
(オ	·) ヤルタ	(力)	UNESCO	
(+	ー ローズヴェルト	(ク)	対人地雷禁止条約	
(ケ	ナエチェン	(\beth)	チェコ	
(+)	UNHCR	(₺)	サッチャー	
(ス	マルタ	(セ)	UNEP	
(>)	か 東ドイツ	(タ)	東ティモール	

(チ) トラテロルコ条約 (ツ) ジュネーブ

- [問2] 文中の下線部①に関連して、冷戦期の東西陣営について説明したものとして<u>明らかに間違っているもの</u>は以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。
 - (ア) マーシャル=プランは、アメリカ大統領ローズヴェルトが実施した共産主義を封じ込める外交政策である。
 - (イ) 北大西洋条約機構 (NATO) には、その設立当初からヨーロッパ諸 国だけでなくアメリカやカナダも加盟していた。
 - (ウ) コメコン (経済相互援助会議) は、ソ連と東ヨーロッパ社会主義諸国 の国際分業を進めるための経済協力機構であった。
 - (エ) ワルシャワ条約機構 (WTO) の中心のソ連は、チェコスロバキアで起こった「プラハの春」の動きに対して軍事介入した。

- [問3] 文中の下線部②について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。
 - (ア) 1940年代はアフリカの多くの国が、それまでの植民地支配から脱して独立を果たしたので、「アフリカの年」と呼ばれている。
 - (イ) 1954年には、インドのネルー首相と中国の毛沢東主席がインドで会談をしてなされた共同声明において平和5原則が確認された。
 - (ウ) 1955年には、アジア・アフリカ会議 (バンドン会議) が開かれ、平和 10原則が宣言された。
 - (エ) 1960年代には、先進国首脳会議が開催されて植民地独立付与宣言を発表した。
- [問4] 文中の下線部③に関連して、21世紀に入ってからの国際政治について正 しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当 する記号をマークしなさい。
 - (ア) スーダンで内戦が勃発し、南スーダンでは民族的・宗教的に対立しているスーダンからの分離独立をめざす独立運動が現在も続いている。
 - (イ) クウェートに侵攻したイラクに対して国連は撤退を求めたが、イラク がこれに応じなかったため、アメリカを中心とする多国籍軍との間でイ ラク戦争が起こった。
 - (ウ) チュニジアやリビアなどで長期独裁政権に対する反政府デモが発生して独裁政権が倒れた一方で、シリアでは反政府運動に対する激しい弾圧が続き、内戦状態になった。
 - (エ) アメリカのオバマ大統領が「核なき世界」をめざすという演説をしたことが国際的な世論を喚起して、戦略兵器制限交渉(SALTⅡ)が成功し、非核化が大きく進展した。
- [問5] 文中の空欄 A に入る最も適切な語句をカタカナ8文字で解答欄に記入しなさい。

